

平成 24 年 度

亘理町一般会計 ・ 特別会計

並びに基金運用状況に関する

決 算 審 査 意 見 書

亘 理 町 監 査 委 員

亘監第 号
平成 25 年 8 月 22 日

亘理町長 齋 藤 邦 男 殿

亘理町監査委員 齋 藤 功
亘理町監査委員 安 藤 美 重 子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 24 年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
2	一般会計歳入歳出決算	6
(1)	歳入	8
(2)	歳出	16
(3)	地方債現在高の状況	23
(4)	他会計への繰出金と主な負担金の状況	25
3	特別会計歳入歳出決算	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	奨学資金貸付特別会計	29
(3)	公共下水道事業特別会計	30
(4)	土地取得特別会計	32
(5)	介護保険特別会計	33
(6)	わたり温泉鳥の海特別会計	35
(7)	後期高齢者医療特別会計	37
(8)	工業用地等造成事業特別会計	38
4	実質収支に関する調書	39
5	財政分析主要指数の推移	41
6	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	43
7	財産に関する調書	44
8	基金の運用状況	46
9	むすび	49

平成 24 年度亶理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

1. 一般会計・特別会計

- 平成 24 年度亶理町一般会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度亶理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度亶理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度亶理町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度亶理町土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度亶理町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況を示す書類

- 亶理町財政調整基金
- 亶理町町債管理基金
- 亶理町奨学教育基金
- 亶理町立学校整備基金
- 亶理町庁舎建設基金
- 亶理町長寿社会対策基金
- 亶理町スポーツ推進基金
- 亶理町文化振興基金
- 亶理町ふるさと・水と土保全基金
- 亶理町観光施設整備基金
- 震災復興基金
- 東日本震災復興交付金基金
- 亶理町土地開発基金(土地分)
- 亶理町土地開発基金
- 亶理町国民健康保険事業財政調整基金
- 亶理町わたり温泉鳥の海運営基金
- 亶理町介護給付費準備基金
- 亶理町国民健康保険出産費貸付基金

第2 審査の期間

平成25年7月9日から8月10日まで

第3 審査の方法

決算審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算付属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び付属書類並びに基金運用状況は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

なお、各会計の計数分析については各会計決算の計数を基にして作成したので参照されたい。

1 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は、

予算現額	88,979,367,000 円	—	一般会計	78,531,825,000 円
			特別会計	10,447,542,000 円
歳入	87,146,738,260 円	—	一般会計	76,751,446,164 円
			特別会計	10,395,292,096 円
歳出	78,139,222,988 円	—	一般会計	68,292,941,324 円
			特別会計	9,846,281,664 円
差引額	9,007,515,432 円	—	一般会計	8,458,504,840 円
			特別会計	549,010,432 円

となっている。

これを前年度に比べて、歳入総額で 31,659,528,703 円 157.06%、歳出総額で 25,185,396,394 円 147.56%増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対して 97.9%（前年度 96.2%）、調定額に対して 98.5%（前年度 94.3%）となっている。また、予算現額に対する歳出の執行率は 87.8%（前年度 91.8%）となっている。

歳入歳出差引額 9,007,515,272 円から翌年度へ繰越すべき財源 8,098,303,740 円を差引いた当年度の実質収支は、909,211,532 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 830,000,000 円が積み立てられ、残額 79,211,532 円が翌年度への純繰越額となっている。また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 987,174,431 円の赤字となっている。これに財政調整基金等への積立金 1,513,253,000 円を加え、財政調整基金等繰入額 463,786,000 円を差引いた実質単年度収支は 62,292,569 円の黒字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	57,656,432,000	88,979,367,000	31,322,935,000	154.33
	調 定 額	58,842,439,789	88,511,882,529	29,669,442,740	150.42
決 算 額	歳 入 額	55,487,209,557	87,146,738,260	31,659,528,703	157.06
	歳 出 額	52,953,826,594	78,139,222,988	25,185,396,394	147.56
	歳入歳出差引額	2,533,382,963	9,007,515,272	6,474,132,309	355.55

一般会計・特別会計合計決算総括の推移

(単位:円)

区 分	年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比	
					23年/22年	24年/23
予 算 現 額 (A)		19,501,785,000	57,656,432,000	88,979,367,000	295.65	154
調 定 額 (B)		19,564,309,487	58,842,439,789	88,511,882,529	300.76	150
歳 入 (C)		18,692,251,137	55,487,209,557	87,146,738,260	296.85	157
歳 出 (D)		17,840,793,228	52,953,826,594	78,139,222,988	296.81	147
差 引 額 (E)		851,457,909	2,533,382,963	9,007,515,272	297.53	355
翌 年 度 へ 繰 り 越 す (F)		236,974,000	636,997,000	8,098,303,740	268.80	1,271
当 年 度 実 質 収 支 (G)		614,483,909	1,896,385,963	909,211,532	308.61	47
(E) - (F)						
実 質 収 支 の うち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の (H)		503,850,000	1,702,400,000	830,000,000	337.88	48
規 定 に よ る 基 金 繰 入 金						
前 年 度 実 質 収 支 (I)		775,361,477	614,483,909	1,896,385,963	79.25	308
単 年 度 収 支 (J)		△ 160,877,568	1,281,902,054	△ 987,174,431	△ 796.82	△ 77
(G) - (前年度実質収支)						
基 金 積 立 金 (K)		491,636,313	939,188,032	1,513,253,000	191.03	161
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	0	0.00	0
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		378,322,452	361,600,000	463,786,000	95.58	128
実 質 単 年 度 収 支 (N)		△ 47,563,707	1,859,490,086	62,292,569	△ 3,909.47	3
(J)+(K)+(L)-(M)						
翌 年 度 へ の 繰 越 額 (O)		110,633,909	193,985,963	79,211,532	175.34	40
(G)-(H)						

(1) 歳入の概況

(単位:円.%)

区分 会計別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額に	調定額に
							対する	対する
							収入割合	収入割合
一 般 会 計		78,531,825,000	77,660,331,312	76,751,446,164	19,915,264	888,969,884	97.73	98.83
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,488,852,000	4,969,948,290	4,743,995,739	14,702,361	211,250,190	105.68	95.48
	奨 学 資 金 貸 付	10,047,000	31,987,812	17,071,462	0	14,916,350	169.92	53.37
	公 共 下 水 道 事 業	2,529,477,000	2,535,345,397	2,342,817,877	758,128	191,769,392	92.62	92.41
	土 地 取 得	5,109,000	5,075,589	5,075,589	0	0	99.35	100.00
	介 護 保 険	2,502,432,000	2,452,858,641	2,432,148,041	14,392,910	6,317,690	97.19	99.16
	わ たり 温 泉 鳥 の 海	495,799,000	495,825,533	495,825,533	0	0	100.01	100.00
	後 期 高 齢 者 医 療	300,833,000	254,571,016	252,518,916	263,100	1,789,000	83.94	99.19
	工 業 用 地 等 造 成 事 業	114,993,000	105,838,939	105,838,939	0	0	92.04	100.00
	合 計		88,979,367,000	88,511,782,529	87,146,738,260	50,031,763	1,315,012,506	97.94
前 年 度		57,656,432,000	58,842,439,789	55,487,209,557	68,868,113	3,286,362,119	96.24	94.30
比 較 増 減		31,322,935,000	29,669,342,740	31,659,528,703	△ 18,836,350	△ 1,971,349,613		

(2) 歳出の概況

(単位:円、%)

区分 会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	
			(繰越明許費+事故繰越額)			
一般会計	78,531,825,000	68,292,941,324	8,791,164,506 (8,026,867,672)	1,447,719,170	86.96	
特別 会計	国民健康 保険	4,488,852,000	4,363,239,811	0	125,612,189	97.20
	奨学資金 貸付	10,047,000	5,879,755	0	4,167,245	58.52
	公共下水道 事業	2,529,477,000	2,253,667,122	248,251,750 (71,436,068)	27,558,128	89.10
	土地取得	5,109,000	5,045,000	0	64,000	98.75
	介護保険	2,502,432,000	2,368,374,105	0	134,057,895	94.64
	わたり温泉 島の海	495,799,000	493,711,873		2,087,127	99.58
	後期高齢者医療	300,833,000	250,534,599	0	50,298,401	83.28
	工業用地等 造成事業	114,993,000	105,829,399	0	9,163,601	92.03
	合計	88,979,367,000	78,139,222,988	9,039,416,256 (8,098,303,740)	1,800,727,756	87.82
前年度	57,656,432,000	52,953,826,594	3,565,424,000	1,137,181,406	91.84	
比較増減	31,322,935,000	25,185,396,394	5,473,992,256	663,546,350		

※ 翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は8,051,625,706円、事故繰越額は46,678,034円となっている。

2 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は、

予算現額 78,581,825,000 円 (前年度対比 166.54%)

歳入 76,751,446,164 円 (前年度対比 169.09%)

歳出 68,292,941,324 円 (前年度対比 156.49%)

差引額 8,458,504,840 円 (前年度対比 483.14%)

となっている。

これを前年度に比べて、歳入額で 31,361,524,693 円 169.09%、歳出額で 24,653,750,955 円 156.49%増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対して 97.73% (前年度 96.26%)、調定額に対して 98.83% (前年度 95.12%) となっている。また、予算現額に対する歳出の執行率は 86.96% (前年度 92.54%) となっている。

歳入歳出差引額 8,458,504,840 円から翌年度へ繰越すべき財源 8,026,867,672 円を控除し

た当年度の実質収支は、431,637,168 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 381,000,000 円が積み立てられ、残額 50,637,168 円が翌年度へ繰越となっている。また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 832,921,934 円の赤字となっている。これに財政調整基金等への積立金 1,271,259,000 円を加えた実質単年収支は 438,337,066 円の黒字となっている。

一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	47,154,302,000	78,531,825,000	31,377,523,000	166.54
	調 定 額	47,718,044,624	77,660,331,312	29,942,286,688	162.75
決 算 額	歳 入 額	45,389,921,471	76,751,446,164	31,361,524,693	169.09
	歳 出 額	43,639,190,369	68,292,941,324	24,653,750,955	156.49
	歳入歳出差引額	1,750,731,102	8,458,504,840	6,707,773,738	483.14

一般会計決算収支の推移

(単位:円・%)

年 度 区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比	
				23年/22年	24年/23年
予 算 現 額 (A)	10,429,134,000	47,154,302,000	78,531,825,000	452.14	166.54
調 定 額 (B)	10,780,988,976	47,718,044,624	77,660,331,312	442.61	162.75
歳 入 (C)	10,331,839,943	45,389,921,471	76,751,446,164	439.32	169.09
歳 出 (D)	9,833,780,102	43,639,190,369	68,292,941,324	443.77	156.49
差 引 額 (E)	498,059,841	1,750,731,102	8,458,504,840	351.51	483.14
翌 年 度 へ 繰 り 越 す (F) べ き 財 源	236,974,000	486,172,000	8,026,867,672	205.16	1,651.03
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)	261,085,841	1,264,559,102	431,637,168	484.35	34.13
実 質 収 支 の うち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の (H) 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金	211,000,000	1,214,000,000	381,000,000	575.36	31.38
前 年 度 実 質 収 支 (I)	357,436,979	261,085,841	1,264,559,102	73.04	484.35
単 年 度 収 支 (J) (G-前年度実質収支)	△ 96,351,138	1,003,473,261	△ 832,921,934	#####	△ 83.00
基 金 積 立 金 (K)	456,217,000	798,873,000	1,271,259,000	175.11	159.13
繰 上 げ 償 還 金 (L)	0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)	316,970,452	0	0	0.00	#DIV/0!
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)	42,895,410	1,802,346,261	438,337,066	4,201.72	24.32
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)	50,085,841	50,559,102	50,637,168	100.94	100.15

(1) 歳 入

本年度の決算額は76,751,446,164円で、予算現額に対し1,788,378,836円の減となり97.73%（前年度96.26%）の収入率となっている。また、調定額に対する収入率は98.83%（前年度95.12%）で19,915,264円を不納欠損処分とし、収入未済額は888,969,884円となっている。

収入未済額の主なものは、町民税、固定資産税、都市計画税、児童福祉費、保育所負担金、住宅使用料、学校給食費等である。

決算額を前年度に比べて増加しているのは、町税160,287,644円(5.81%)、地方交付税3,058,182,000円(44.26%)、国庫支出金7,310,062,704円(27.83%)、県支出金7,986,745,931円(117.35%)等である。

また、減少したのは、地方譲与税10,785,990円、地方特例交付金36,393,000円(72.86%)、寄附金178,181,401円(71.54%)等である。

歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	47,154,302,000	78,531,825,000	31,377,523,000	166.54
調 定 額 (B)	47,718,044,624	77,660,331,312	29,942,286,688	162.75
収 入 済 額 (C)	45,389,921,471	76,751,446,164	31,361,524,693	169.09
不 納 欠 損 額	39,622,300	19,915,264	△ 19,707,036	50.26
収 入 未 済 額	2,288,500,853	888,969,884	△ 1,399,530,969	38.85
予算現額に対する 収 入 率 (C/A)	96.26	97.73	1.47	
調定額に対する 収 入 率 (C/B)	95.12	98.83	3.71	

款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 23 年度		平成 24 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1	町 税	2,759,789,776	6.08	2,920,077,420	3.80	160,287,644	105.81
2	地 方 譲 与 税	167,669,206	0.37	156,883,216	0.20	△ 10,785,990	93.57
3	利 子 割 金 交 付 金	8,079,000	0.02	6,939,000	0.01	△ 1,140,000	85.89
4	配当割交付金	4,129,000	0.01	3,986,000	0.01	△ 143,000	96.54
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	933,000	0.00	1,035,000	0.00	102,000	110.93
6	地 方 消 費 税 交 付 金	281,283,000	0.62	279,343,000	0.36	△ 1,940,000	99.31
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,799,000	0.09	60,732,000	0.08	21,933,000	156.53
8	地 方 特 例 交 付 金	49,950,000	0.11	13,557,000	0.02	△ 36,393,000	27.14
9	地 方 交 付 税	6,910,229,000	15.22	9,968,411,000	12.99	3,058,182,000	144.26
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,434,000	0.01	4,309,000	0.01	△ 125,000	97.18
11	分 担 金 及 び 負 担 金	98,432,410	0.22	97,080,740	0.13	△ 1,351,670	98.63
12	使 用 料 及 び 手 数 料	87,493,557	0.19	91,809,639	0.12	4,316,082	104.93
13	国 庫 支 出 金	26,267,251,823	57.87	33,577,314,527	43.75	7,310,062,704	127.83
14	県 支 出 金	6,805,968,240	14.99	14,792,714,171	19.27	7,986,745,931	217.35
15	財 産 収 入	13,995,323	0.03	144,467,201	0.19	130,471,878	1,032.25
16	寄 附 金	218,519,535	0.48	40,338,134	0.05	△ 178,181,401	18.46
17	繰 入 金	102,899,000	0.23	12,299,035,893	16.02	12,196,136,893	11,952.53
18	繰 越 金	287,059,841	0.63	536,731,102	0.70	249,671,261	186.98
19	諸 収 入	621,806,760	1.37	566,782,121	0.74	△ 55,024,639	91.15
20	町 債	661,200,000	1.46	1,189,900,000	1.55	528,700,000	179.96
	歳入合計	45,389,921,471	100.00	76,151,446,164	100.00	31,361,524,693	169.09

第 1 款 町 税

収入済額は 2,920,077,420 円で予算現額に対し 100.52%（前年度 104.51%）、調定額に対して 92.90%（前年度 90.44%）の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べて 160,287,644 円増加している。増加したのは、町民税 206,442,719 円、町たばこ税 16,041,361 円、軽自動車税 6,484,247 円、減少したのは、固定資産税 57,532,147 円、都市計画税 11,148,301 円である。

収入未済額は 203,798,088 円で前年度に比べて 48,695,168 円(19.55%)減少している。

不納欠損額は 19,229,464 円で、内訳は町民税 9,730,168 円、固定資産税 8,215,230 円、軽自動車税 428,257 円、都市計画税 855,312 円となっている。不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に努められたい。

町税決算額前年度比較表

(単位：円、%)

年度 税目	平成 23 年度		平成 24 年度		対前年度比較		調定額に対する 収入率		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	23年度	24年度	
町民税	1,143,580,405	41.44	1,350,023,114	46.23	206,442,709	118.05	92.99	95.5	
内訳	個人	971,347,805	35.20	1,058,641,314	36.25	87,293,509	108.99	92.33	94.7
	法人	172,232,600	6.24	291,381,800	9.98	119,149,200	169.18	96.93	98.4
固定資産税	1,178,207,356	42.69	1,120,675,209	38.38	△ 57,532,147	95.12	86.79	88.8	
軽自動車税	59,386,486	2.15	65,870,733	2.26	6,484,247	110.92	91.22	94.1	
町たばこ税	220,674,310	8.00	236,715,446	8.11	16,041,136	107.27	100.00	100.0	
特別土地 保有税	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.0	
都市 計画税	157,941,219	5.72	146,792,918	5.03	△ 11,148,301	92.94	88.50	90.5	
入湯税	0	0.00	0	0.00	0	#DIV/0!	0.00	0.0	
合計	2,759,789,776	100.00	2,920,077,420	100.00	160,287,644	105.81	90.44	92.9	

年度別町税収入状況

(単位:円.%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
平成20年度	3,688,369,000	4,189,373,812	3,750,039,673	101.67	89.51	27,594,970	411,739,169
平成21年度	3,451,738,000	3,937,943,043	3,563,130,281	103.23	90.48	28,938,568	345,874,194
平成22年度	3,367,308,000	3,767,104,712	3,345,131,384	99.34	88.80	26,074,090	395,899,238
平成23年度	2,640,809,000	3,051,570,132	2,759,789,776	104.51	90.44	39,287,100	252,493,256
平成24年度	2,904,972,000	3,143,104,972	2,920,077,420	100.52	92.90	19,915,264	203,112,288

平成24年度・町税税目別収入状況

(単位:円.%)

区分 税目別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	予算に対する収入率 (C)/(A)	調定に対する収入率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
1. 町民税	1,329,901,000	1,412,844,420	1,350,023,114	46.23	101.51	95.55	9,730,665	53,090,641
個人	1,077,739,000	1,116,958,943	1,058,641,314	35.19	98.23	94.78	8,101,988	50,215,641
現年課税分	1,054,739,000	1,049,749,973	1,034,157,355	35.42	98.05	98.51	189,975	15,402,643
滞納繰越分	23,000,000	67,208,970	24,483,959	0.84	106.45	36.43	7,912,013	34,812,998
法人	252,162,000	295,885,477	291,381,800	9.98	115.55	98.48	1,628,677	2,875,000
現年課税分	251,592,000	291,408,700	290,657,700	9.95	115.53	99.74	0	751,000
滞納繰越分	570,000	4,476,777	724,100	0.02	127.04	16.17	1,628,677	2,124,000
2. 固定資産税	1,132,945,000	1,261,509,976	1,120,675,209	38.38	98.92	88.84	8,215,230	132,619,537
現年課税分	1,098,084,000	1,100,477,500	1,083,813,665	37.12	98.70	98.49	199,157	16,464,678
滞納繰越分	32,000,000	158,171,276	34,000,344	1.16	106.25	21.50	8,016,073	116,154,859
国有資産等交付金	2,861,000	2,861,200	2,861,200	0.10	100.01	100.00	0	0
3. 軽自動車税	65,442,000	69,991,105	65,870,733	2.16	100.66	94.11	428,257	3,692,115
現年課税分	64,142,000	64,990,700	64,027,850	2.19	99.82	98.52	22,400	940,450
滞納繰越分	1,300,000	5,000,405	1,842,883	0.06	141.76	36.85	405,857	2,751,665
4. 町たばこ税	231,477,000	236,715,446	236,715,446	8.11	102.26	100.00	0	0
5. 特別土地保有税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
現年課税分	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
6. 都市計画税	145,207,000	162,044,025	146,792,918	5.03	101.09	90.59	855,312	14,395,795
現年課税分	140,207,000	144,499,300	142,313,751	4.87	101.50	98.49	20,721	2,164,828
滞納繰越分	5,000,000	17,544,725	4,479,167	0.15	89.58	25.53	834,591	12,230,967
7. 入湯税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
町税合計	2,904,972,000	3,143,104,972	2,920,077,420	100.00	100.52	92.90	19,229,464	203,798,088
現年課税分	2,843,102,000	2,890,702,819	2,854,546,967	97.76	100.40	98.75	432,253	35,723,599
滞納繰越分	61,870,000	252,402,153	65,530,453	2.24	105.92	25.96	18,797,211	168,074,489
合計	2,904,972,000	3,143,104,972	2,920,077,420	100.00	100.52	92.90	19,229,464	203,798,088

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 156,883,216 円で予算現額に対し 100.00% (前年度同率) の収入率

となっている。前年度に比べて10,785,990円(6.13%)減少している。

第3款 利子割交付金

調定額、収入済額とも6,939,000円で予算現額に対し100.00%(前年度同率)の収入率となっている。前年度に比べて1,140,000円(14.11%)減少している。

第4款 配当割交付金

調定額、収入済額とも3,986,000円で予算現額に対し100.00%(前年度同率)の収入率となっている。前年度に比べて143,000円(3.46%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも1,035,000円で予算現額に対し100.00%(前年度同率)の収入率となっている。前年度に比べて102,000円(10.93%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも279,343,000円で予算現額に対し100.00%(前年度同率)の収入率となっている。前年度に比べて1,940,000円(0.69%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額とも60,732,000円で予算現額に対し100.00%(前年度同率)の収入率となっている。前年度に比べて21,933,000円(56.53%)減少している。

第8款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも13,557,000円で予算現額に対し100.00%(前年度同率)の収入率となっている。前年度に比べて36,393,000円(72.86%)減少している。

第9款 地方交付税

調定額、収入済額とも9,968,411,000円で予算現額に対し100.00%(前年度同率)の収入率となっている。前年度に比べて3,058,182,000円(44.26%)増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも4,309,000円で予算現額に対し100.00%(前年度88.12%)の収入

率となっている。前年度に比べて125,000円(2.82%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

収入済額は97,080,740円で、前年度に比べて1,351,670円1.37%減少している。また、調定額に対する収入率は89.71%(前年度90.33%)で、収入未済額10,487,025円(前年度10,236,120円)を生じている。内訳は児童福祉費・保育所負担金等である。

不納欠損処分は643,800円(前年度696,600円)となっている。不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に特段の努力をされたい。

第12款 使用料及び手数料

収入済額は90,809,639円で、前年度に比べて4,316,082円4.93%増加している。また、調定額に対する収入率は97.74%(前年度96.15%)で、収入未済額は住宅使用料2,119,400円(前年度3,500,100円)となっている。収入未済額の解消に努められたい。

第13款 国庫支出金

収入済額は33,577,314,527円で、前年度に比べて7,310,062,704円(27.83%)増加している。その内訳は、東日本震災復興関連交付金の増加によるものである。

第14款 県支出金

収入済額は14,792,714,171円で、前年度に比べて7,986,745,931円(117.35%)増加している。その内訳は、東日本震災復興関連交付金の増加によるものである。

第15款 財産収入

収入済額は144,467,201円で、前年度に比べて130,471,878円(932.25%)増加している。収入未済額は土地建物貸付金2,246,600円である。

第16款 寄附金

調定額、収入済額とも40,338,134円で、前年度に比べて172,181,401円(81.54%)減少している。東日本大震災関連の寄附金である。

第17款 繰入金

収入済額は12,299,035,000円で、前年度に比べて12,196,136,893円(11,852%)増加して

いる。内訳は、震災復興基金及び東日本大震災復興交付金基金等からの繰入金である。

第 18 款 繰 越 金

調定額、収入済額とも 536,731,102 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 249,671,261 円(86.98%)増加しているが、内訳は、繰越金及び繰越事業費等充当財源繰越額である。

第 19 款 諸 収 入

収入済額は 566,982,121 円で、前年度に比べて 55,024,639 円 8.85%減少している。また、調定額に対する収入率は 98.30%（前年度 98.19%）で、収入未済額 9,768,137 円(前年度 11,408,573 円)を生じている。収入未済額の内訳は、保健福祉雑入 1,164,300 円(前年度 1,256,500 円)、学校給食費 8,468,837 円(前年度 9,201,337 円)等となっている。収入未済額の解消に努められたい。

第 20 款 町 債

収入済額は 1,189,900,000 円で予算現額に対し 94.97%（前年度 100.00%）の収入率となっている。前年度に比べて 528,700,000 円(79.96%)増加している。

決算状況は、予算現額 78,531,825,000 円に対し、決算額は 68,292,941,324 円で 86.96% (前年度 92.55%) の執行率となり、翌年度繰越額 8,791,164,506 円を差し引き不用額は 1,447,719,631 円となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は 8,026,867,672 円となっている。

決算額を前年度と比べて増加したのは、総務費 20,306,201,334 円(156.18%)、農林水産業費 4,402,641,245 円(270.15%)、土木費 3,290,662,992 円(231.42%) 等となっている。

減少したのは、民生費 1560,700,335 円(32.17%)、災害復旧費 1,941,128,316 円(10.54%) 等となっている。

また、不用額の主なものは、民生費 132,307,617 円、土木費 499,049,406 円、災害復旧費 543,552,102 円等となっている。

歳出の決算状況前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	47,154,302,000	78,531,825,000	31,377,523,000	166.54
支 出 済 額 (B)	43,639,190,369	68,292,941,324	24,653,750,955	156.49
翌 年 度 繰 越 額	2,707,320,000	8,791,164,506	6,083,844,506	324.72
	(486,172,000)	(8,026,867,672)	(7,540,695,672)	1,651.03
不 用 額	807,791,631	1,447,719,170	639,927,539	179.22
執 行 率 (B/A)	92.55	86.96		

※翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は7,994,460,706円、事故繰越額は32406,966円となっている。

◎ 平成 24 年度 互理町 一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款 項	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	互理町集会所建設事業補助金	54,409,976	30,048,976				30,048,976
1 総務管理費							
2 総務費	常磐自動車道スマートIC整備促進事業 (〔仮称〕互理スマートIC等調査設計業務)	43,968,750	27,468,750				27,468,750
1 総務管理費							
3 民生費	公共ゾーン排水ポンプ設置工事	3,130,000	1,930,000				1,930,000
1 社会福祉費							
6 農林水産業費	農業用ため池浚渫事業	3,600,000	3,600,000				3,600,000
1 農業費							
6 農林水産業費	地域交流拠点施設整備事業費	69,234,000	69,234,000	51,925,500			17,308,500
1 農業費							
6 農林水産業費	互理町いちご団地造成事業	9,769,222,000	5,926,427,500	4,219,820,625			1,706,606,875
1 農業費							
6 農林水産業費	互理町いちごファーム造成事業	266,701,000	185,991,000	139,493,250			46,497,750
1 農業費							
6 農林水産業費	互理町野菜・花卉団地造成事業	387,209,000	222,916,500	167,187,375			55,729,125
1 農業費							
6 農林水産業費	互理町いちご選果場造成工事	89,888,000	22,911,250	17,183,437			5,727,813
1 農業費							

款 項	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 土木費	道路新設改良事業	52,000,000	52,000,000				52,000,000
2 道路橋梁費							
8 土木費	防災・安全事業	65,630,000	65,630,000	59,722,800			5,907,200
2 道路橋梁費							
8 土木費	河川整備事業費 (兔沢川回収事業)	4,000,000	4,000,000				4,000,000
3 河川費							
8 土木費	街路単独事業 (都市計画道路南町鹿島線測量調査設計業務)	10,000,000	10,000,000				10,000,000
4 都市計画費							
8 土木費	県営街路整備事業負担金 (駅前大通線)	20,000,000	20,000,000				20,000,000
4 都市計画費							
8 土木費	災害公営住宅整備事業費 (集合形成分)	6,663,368,000	479,029,000	419,150,375		59,800,000	78,625
5 住宅費							
8 土木費	造成宅地滑動崩落緊急対策事業						

◎ 平成24年度亙理町一般会計事故繰越し繰越計算書

(単位:円)

款 項	事 業 名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負 担行為 予定額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
			支出 済額	支出 未済額			既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
								国県支出金	地 方 債	そ の 他	
11 災害復旧費 2 公共土木施設災害復旧費 (道路災)	公共土木施設災害復旧事業 (道路災)	146,475,000		146,475,000		146,475,000		132,852,825			13,622,175
11 災害復旧費 2 公共土木施設災害復旧費 (都市災)	公共土木施設災害復旧事業 (都市災)	201,987,000		201,987,000		201,987,000		183,202,209			18,784,791
合 計		348,462,000		348,462,000		348,462,000		316,055,034			32,406,966

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円.%)

款 別	平成 23 年度		平成 24 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1 議 会 費	159,172,943	0.36	130,835,466	0.19	△ 28,337,477	82.20
2 総 務 費	13,001,691,500	29.79	33,307,892,834	48.77	20,306,201,334	256.18
3 民 生 費	4,850,749,891	11.12	3,290,049,556	4.82	△ 1,560,700,335	67.83
4 衛 生 費	1,200,561,706	2.75	823,152,826	1.21	△ 377,408,880	68.56
5 労 働 費	74,110,352	0.17	51,213,774	0.07	△ 22,896,578	69.10
6 農 林 水 産 業 費	1,629,717,921	3.73	6,032,359,166	8.83	4,402,641,245	370.15
7 商 工 費	151,225,195	0.35	364,857,590	0.53	213,632,395	241.27
8 土 木 費	1,421,974,342	3.26	4,712,637,334	6.90	3,290,662,992	331.42
9 消 防 費	742,038,182	1.70	574,340,564	0.84	△ 167,697,618	77.40
10 教 育 費	1,061,989,462	2.43	1,058,296,238	1.55	△ 3,693,224	99.65
11 災 害 復 旧 費	18,417,977,828	42.21	16,476,849,512	24.13	△ 1,941,128,316	89.46
12 公 債 費	927,981,047	2.13	1,470,456,464	2.15	542,475,417	158.46
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	43,639,190,369	100.00	68,292,941,324	100.00	24,653,750,955	156.49

第1款 議 会 費

支出済額は130,835,466円で、予算現額に対し99.50%（前年度99.30%）の執行率となっており、不用額は660,534円（前年度1,559,057円）となっている。支出済額は前年度に比べて28,337,477円17.80%減少している。

第2款 総 務 費

支出済額は33,307,892,834円で、予算現額に対し99.71%（前年度99.43%）の執行率となっている。不用額は40,883,892円（前年度60,611,061円）となっている。支出済額は前年度に比べて20,306,201,334円156.18%増加している。翌年度繰越額は集会所建設補助金30,048,976円とスマートIC調査設計業務委託料27,468,750円となっている。

第3款 民 生 費

支出済額は3,290,049,556円で、予算現額に対し96.08%（前年度93.59%）の執行率となっており、不用額は132,307,617円（前年度322,694,279円）となっている。支出済額は前年度に比べて1,560,700,335円32.17%減少している。減少したのは災害救助経費の減少によるものである。翌年度繰越額は、公共ゾーン排水ポンプ設置工事費1,930,000円となっている。

第4款 衛 生 費

支出済額は823,152,826円で、予算現額に対し95.93%（前年度97.47%）の執行率となっており、不用額は34,886,174円（前年度31,122,600円）となっている。支出済額は前年度に比べて377,408,880円68.56%減少している。内訳は、ごみ処理事業負担金、し尿処理事業負担金等となっている。

第5款 労 働 費

支出済額は51,213,774円で、予算現額に対し69.10%（前年度95.39%）の執行率となっており、不用額は7,157,226円（前年度3,577,698円）となっている。支出済額は前年度に比べて22,896,578円30.90%減少している。

第6款 農 林 水 産 業 費

支出済額は6,032,359,166円で、予算現額に対し48.06%（前年度86.22%）の執行率となっており、不用額は87,527,184円（前年度11,907,040円）となっている。支出済額は前年度に比べて4,402,641,245円270.15%増加している。翌年度繰越額は、いちご団地造成事業費外5件で計6,431,080,250円となっている。

第7款 商 工 費

支出済額は364,857,590円で、予算現額に対し91.99%（前年度96.29%）の執行率となっており、不用額は31,766,410円（前年度5,822,805円）となっている。支出済額は企業誘致対策費、観光事業費の増加等により前年度に比べて213,632,395円141.27%増加している。

第8款 土 木 費

支出済額は4,712,637,334円で、予算現額に対し69.01%（前年度73.22%）の執行率となっており、不用額は499,049,406円（前年度51,855,658円）となっている。支出済額は前年度に比べて3,290,662,992円231.42%増加している。翌年度繰越額は、道路橋梁費外計15件、1617,081,530円となっている。

第9款 消 防 費

支出済額は574,340,564円で、予算現額に対し97.07%（前年度97.93%）の執行率となっ

ており、不用額は17,359,436円(前年度12,488,818円)となっている。支出済額は前年度に比べて167,697,618円22.60%減少している。

第10款 教 育 費

支出済額は1,058,296,238円で、予算現額に対し99.65%(前年度92.67%)の執行率となっており、不用額は48,197,762円(前年度63,303,538円)となっている。支出済額は前年度に比べて3,693,224円0.35%減少している。

第11款 災 害 復 旧 費

支出済額は16,476,849,512円で、予算現額に対し93.07%(前年度89.43%)の執行率となっており、不用額は543,552,102円(前年度234,239,172円)となっている。支出済額は前年度に比べて1,941,128,316円10.54%減少している。減少したのは、東日本大震災による災害廃棄物処理費等である。翌年度繰越額のうち繰越明許費は、農業施設災害復旧費外3件、事故繰越2件、計6件683,555,000円となっている。

第12款 公 債 費

支出済額は1,470,456,464円で、内訳は、地方債償還元金1,330,454,528円、利子141,001,936円となっている。支出済額は前年度に比べて542,475,417円58.46%増加している。また、総歳出に占める公債費の割合は、2.15%(前年度2.13%)となっている。

町債の残高調

(単位:円)

平成23年度末 現在高 (A)	平成23年度中			平成24年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
	新規借入額 (B)	償還額 (C)	利子	
9,471,165,026	1,189,900,000	1,330,454,528	140,001,936	9,330,610,498

※ なお、町債残高の明細は、23頁のとおりである。

第13款 予 備 費

予備費充用額は、2款・総務費9件4,697,452円、3款・民生費2件901,173円、6款・農林水産業費1件600円、8款・土木費1件270円、10款・教育費1件9000円、11款・災害復旧費1件2,0614円、合計15件5,629,109円の充用となっている。

予 備 費 充 用 額

(単位:円)

予 算 費 措 置	充 用 の 内 訳			予 算 現 額 (不 用 額)
	款	件数	充 用 額	
10,000,000	2款・総 務 費	9	4,697,452	
	3款・民 生 費	2	901,173	
	6款・農林水産業費	1	600	
	8款・土 木 費	1	270	
	10款・教 育 費	1	9,000	
	11款・災 害 復 旧 費	1	20,614	
計		15	5,629,109	4,370,891

(3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は、一般会計は 9,330,610,498 円で前年度に比べて 140,554,528 円 (1.48%) 減少している。国民健康保険特別会計は 7,892,235 円で前年度に比べて 136,107,765 円 (94.52%) 減少している。公共下水道事業特別会計は 10,104,452,260 円で前年度に比べて 301,250,207 円 (2.90%) 減少している。わたり温泉鳥の海特別会計は 981,300,000 円で前年度に比べて 70,000,000 円 (6.66%) 減少している。工業用地等造成事業特別会計は 1,225,210,000 円で前年度に比べて 91,690,000 円 (0.70%) 減少している。水道事業会計の固定負債は 1,524,992 円で前年度に比べて 75,008 円 (4.69%) 減少し、企業債は 2,194,859,720 円で前年度に比べて 75,450,013 円 (3.32%) 減少している。合計では 23,845,849,705 円で前年度に比べて 815,127,521 円 (3.31%) 減少している。

平成24年度末地方債現在高

◎ 一 般 会 計

区 分	平成23年度末 現在高(A)	平成24年度中増減額				平成24年度末 現在高A+B+C-D
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	
1 一般公共事業債	767,026,632	11,200,000	119,346,614	12,133,431	131,480,045	658,880,000
2 一般単独事業債	2,326,579,771	548,800,000	855,091,630	40,583,039	895,674,669	2,020,288,102
3 公営住宅建設事業債	0	33,900,000	0	0	0	33,900,000
4 学校教育施設等整備事業債	889,122,921	0	88,529,048	21,389,842	109,918,890	800,593,071
5 災害復旧債	7,495,346	0	483,316	62,805	546,121	7,012,541
6 厚生福祉施設整備事業債	45,132,148	0	6,124,684	741,326	6,866,010	39,007,518
7 社会福祉施設整備事業債	96,966,213	0	1,054,256	1,710,784	2,765,040	95,911,423
8 施設整備事業債(一般財源化分)	2,100,000	0	300,000	34,532	334,532	1,800,000
9 都道府県貸付金	284,650,000	0	0	0	0	284,650,000
10 公共用地先行取得事業債	0	0	0	0	0	0
11 財源対策債	291,056,555	0	17,194,602	4,726,758	21,921,360	273,861,195
12 臨時財政特例債	2,547,368	0	1,587,220	85,138	1,672,358	960,000
13 公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0	0
14 減税補填債	380,669,221	0	56,232,293	5,052,025	61,284,318	324,436,903
15 臨時税収補填債	67,171,279	0	10,645,712	1,290,462	11,936,174	56,525,105
16 調整債	0	0	0	0	0	0
17 臨時財政対策債	4,310,647,572	596,000,000	173,865,153	52,191,794	226,056,947	4,732,782,472
計	9,471,165,026	1,189,900,000	1,330,454,528	140,001,936	1,470,456,464	9,330,610,054

◎ 国民健康保険特別会計

区 分	平成23年度末 現在高(A)	平成24年度中増減額				平成24年度末 現在高A+B+C-D
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	
1 保険財政自立支援事業債	144,000,000	0	136,107,765	22,128,897	158,236,662	7,892,235
計	144,000,000	0	136,107,765	22,128,897	158,236,662	7,892,235

◎ 公共下水道事業特別会計

区 分	平成23年度末	平成24年度中増減額				平成24年度末 現在高A+B+C
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	
1 公共下水道事業債	8,263,806,845	264,100,000	499,608,439	194,125,767	693,734,206	8,028,298,449
2 流域下水道事業債	551,328,060	5,500,000	46,445,155	13,024,124	59,469,279	510,382,936
3 資本費平準化債(公共分)	1,369,157,056	223,000,000	225,515,674	16,572,426	242,088,100	1,366,641,356
4 資本費平準化債(流域分)	221,410,506	19,000,000	41,280,939	3,540,724	44,821,663	199,129,576
計	10,405,702,467	511,600,000	812,850,207	227,263,041	1,040,113,248	10,104,452,227

◎ わたり温泉鳥の海特別会計

区 分	平成23年度末	平成24年度中増減額				平成24年度末 現在高A+B+C
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	
1 観光その他事業債	1,051,300,000	0	70,000,000	18,929,586	88,929,586	981,300,000
計	1,051,300,000	0	70,000,000	18,929,586	88,929,586	981,300,000

◎ 工業用地等造成事業特別会計

区 分	平成23年度末	平成24年度中増減額				平成24年度末 現在高A+B+C
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	
1 企業立地促進法関連 産業集積促進事業債	400,000,000	0	0	0	0	400,000,000
2 内陸工業用地等造成事業債	916,900,000	0	91,690,000	7,369,481	99,059,481	825,210,000
計	1,316,900,000	0	91,690,000	7,369,481	99,059,481	1,225,210,000

◎ 水道事業会計(固定負債)

区 分	平成23年度末	平成24年度中増減額				平成24年度末 現在高A+B+C
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	
1 財政融資資金起業債	1,600,000	0	75,008	0	75,008	1,524,992
計	1,600,000	0	75,008	0	75,008	1,524,992

◎ 水道事業会計(企業債)

区 分	平成23年度末	平成24年度中増減額				平成24年度末 現在高A+B+C
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	
1 財政融資資金起業債	1,171,851,550	2,500,000	62,827,691	38,360,254	101,187,945	1,111,523,890
2 地方公共団体金融機構企業債	872,858,183	111,300,000	84,822,322	25,389,854	110,212,176	899,335,890
3 縁故債(銀行・農協)	225,600,000	0	41,600,000	3,481,582	45,081,582	184,000,000
計	2,270,309,733	113,800,000	189,250,013	67,231,690	256,481,703	2,194,859,733

【一般会計・国民健康保険・公共下水道・わたり温泉鳥の海・工業用地等造成・水道事業会計の合計】

区 分	平成23年度末	平成24年度中増減額				平成24年度末 現在高A+B+C
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	

(4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は1,411,526,103円で、前年度より69,411,555円5.17%増加している。総歳出に占める割合は3.23%で、前年度に比べて10.42%減少している。

亘理地区行政事務組合への負担金は518,871,989円で、前年度より139,433,926円36.75%増加している。総歳出に占める割合は1.19%で、前年度に比べて2.67%減少している。

亘理名取共立衛生処理組合への負担金は826,266,000円で、前年度より499,613,000円159.25%増加している。総歳出に占める割合は1.89%、前年度に比べて1.43%減少している。

以上の他会計への繰出金と、亘理地区行政事務組合及び亘理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は2,756,664,092円で、前年度に比べて708,458,481円34.59%増加している。総歳出に占める割合は6.32%で、前年度に比べて14.51%減少している。

① 繰出金の状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比24/23	22年度	23年度	24年度
民生費 3-1-1	国民健康保険 特別会計	383,486,000	221,565,108	233,648,576	12,083,468	105.45	3.90	0.51	0.34
民生費 3-1-3	介護保険 特別会計	272,976,450	299,834,949	323,339,991	23,505,042	107.84	2.78	0.69	0.47
民生費 3-1-3	後期高齢者医療 特別会計	67,377,098	67,039,046	75,951,451	8,912,405	113.29	0.69	0.15	0.11
衛生費 4-1-1	水道事業 会計	18,287,000	25,045,000	21,033,000	△4,012,000	83.98	0.19	0.06	0.03
商工費 7-1-2	わたり温泉 の海 特別会計	0	0	89,380,000	89,380,000	#DIV/0!	0.00	0.00	0.13
商工費 7-1-4	工業用地 造成事業 会計	17,406,000	3,042,000	67,931,000	64,889,000	2233.10	0.18	0.01	0.10
土木費 8-4-6	工業用地 造成事業 会計	0	0	1,785,000	1,785,000	#DIV/0!	0.00	0.00	0.00
土木費 8-4-2	公共下水道事業 特別会計	577,582,000	790,000,000	470,000,000	△320,000,000	59.49	5.87	1.81	0.69
土木費 8-4-6	公共下水道事業 特別会計	0	0	109,000,000	109,000,000	#DIV/0!	0.00	0.00	0.16
土木費 8-1-1	土地取得 特別会計	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.00	0.05	0.01	0.01
計		1,342,114,548	1,411,526,103	1,397,069,018	△14,457,085	98.98	13.65	3.23	2.05

② 互理地区行政事務組合への負担金

(単位：円. %)

款別	支出先	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 24/23	22年度	23年度	24年度
衛生費 4-1-1	葬祭費 負担金	14,061,198	16,344,383	14,156,684	△ 2,187,699	86.61	0.14	0.04	0.02
消防費 9-1-1	常備消防費 負担金	365,376,865	502,527,606	368,080,943	△ 134,446,663	73.25	3.72	1.15	0.54
計		379,438,063	518,871,989	382,237,627	△ 136,634,362	73.67	3.86	1.19	0.56

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円. %)

款別	支出先	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 24/23	22年度	23年度	24年度
衛生費 4-2-1	ごみ処理費 負担金	259,682,000	358,476,000	267,919,000	△ 90,557,000	74.74	2.64	0.82	0.39
衛生費 4-2-3	し尿処理費 負担金	66,971,000	467,790,000	106,754,000	△ 361,036,000	22.82	0.68	1.07	0.16
計		326,653,000	826,266,000	374,673,000	△ 451,593,000	45.35	3.32	1.89	0.55

< 繰出金・負担金の合計額 >

(単位：円. %)

繰出金・負担金	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
				増減額	対比 24/23	22年度	23年度	24年度
合計 ①+②+③	2,048,205,611	2,756,664,092	2,153,979,645	△ 602,684,447	78.14	20.83	6.32	3.15

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 国民健康保険税	23	691,834,000	1,033,032,611	750,648,312	26,251,095	256,133,204	108.5	72.7	16.2	78.3
	24	765,045,000	1,015,425,604	789,473,053	14,702,361	211,250,190	103.2	77.7	16.6	105.2
2 使用料及び手数料	23	350,000	620,969	620,969	0	0	177.4	100.0	0.0	110.9
	24	350,000	636,709	636,709	0	0	181.9	100.0	0.0	102.5
3 国庫支出金	23	1,448,722,000	1,666,410,711	1,666,410,711	0	0	115.0	100.0	36.0	176.6
	24	1,255,616,000	1,453,426,275	1,453,426,275	0	0	115.8	100.0	30.6	87.2
4 療養給付費交付金	23	196,004,000	303,060,960	303,060,960	0	0	154.6	100.0	6.5	152.2
	24	284,636,000	327,580,000	327,580,000	0	0	115.1	100.0	6.9	108.1
5 前期高齢者交付金	23	870,398,000	868,928,931	868,928,931	0	0	99.8	100.0	18.7	106.9
	24	838,638,000	838,088,105	838,088,105	0	0	99.9	100.0	17.7	96.5
6 県支出金	23	169,442,000	185,469,203	185,469,203	0	0	109.5	100.0	4.0	102.2
	24	244,585,000	238,079,481	238,079,481	0	0	97.3	100.0	5.0	128.4
7 共同事業交付金	23	424,311,000	424,312,840	424,312,840	0	0	100.0	100.0	9.2	114.1
	24	436,753,000	436,754,012	436,754,012	0	0	100.0	100.0	9.2	102.9
8 財産収入	23	39,000	45,328	45,328	0	0	116.2	100.0	0.0	7082.5
	24	89,000	85,586	85,586	0	0	96.2	100.0	0.0	188.8
9 繰入金	23	413,863,000	407,399,108	407,399,108	0	0	98.4	100.0	8.8	99.3
	24	645,608,000	639,944,576	639,944,576	0	0	99.1	100.0	13.5	157.1
10 繰越金	23	5,729,000	5,728,091	5,728,091	0	0	100.0	100.0	0.1	114.0
	24	5,331,000	5,330,526	5,330,526	0	0	100.0	100.0	0.1	93.1
11 諸収入	23	9,884,000	22,569,107	22,569,107	0	0	228.3	100.0	0.5	109.6
	24	12,201,000	14,597,416	14,597,416	0	0	119.6	100.0	0.3	64.7
合計	23	4,230,576,000	4,917,577,859	4,635,193,560	26,251,095	256,133,204	109.6	94.3	100.0	118.7
	24	4,488,852,000	4,969,948,290	4,743,995,739	14,702,361	211,250,190	105.7	95.5	100.0	102.3

国民健康保険特別会計の収入済額は4,743,995,739円で前年度に比べて108,802,179円2.35%増加している。増加したのは国民健康保険税、県支出金、共同事業交付金、繰入金で、減少したのは、国庫支出金、前期高齢者交付金等である。

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
一般被保険者	現年度分	医療給付費	446,324,000	484,033,875	450,874,588	0	33,159,287	101.0	93.1	57.1
		後期高齢者支援金	134,032,000	144,846,526	136,703,038	0	8,143,488	102.0	94.4	17.3
		介護納付金	46,916,000	49,804,352	46,831,829	0	2,972,523	99.8	94.0	5.9
	滞納繰越分	医療給付費	45,867,000	180,270,651	52,811,874	12,284,555	115,174,222	115.1	29.3	6.7
		後期高齢者支援金	9,108,000	31,506,207	11,566,232	94,488	19,845,487	127.0	36.7	1.5
		介護納付金	5,542,000	19,610,988	6,760,176	1,860,163	10,990,649	122.0	34.5	0.9
退職被保険者	現年度分	医療給付費	47,154,000	51,902,572	50,979,419	0	923,153	108.1	98.2	6.5
		後期高齢者支援金	14,257,000	15,683,180	15,381,330	0	301,850	107.9	98.1	1.9
		介護納付金	11,570,000	13,975,695	13,323,130	0	652,565	115.2	95.3	1.7
	滞納繰越分	医療給付費	2,920,000	15,770,147	2,986,725	367,239	12,416,183	102.3	18.9	0.4
		後期高齢者支援金	507,000	2,778,757	618,065	0	2,160,692	121.9	22.2	0.1
		介護納付金	848,000	5,242,654	636,647	95,916	4,510,091	75.1	12.1	0.1
計		765,045,000	1,015,425,604	789,473,053	14,702,361	211,250,190	103.2	77.7	100.0	

被保険者数は、10,159人(前年度10,252人)、世帯数5,224世帯(前年度5,177世帯)で、保険税調定額は一世帯当たり132,905円、一人当たり68,343円となっている。

収入未済額は211,250,190円(前年度256,133,204円)で、前年度に比べて44,883,014円17.52%減少している。なお、不納欠損額は14,712,361円(前年度26,251,095円)で、前年度に比べて11,548,734円43.96%減少している。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総 務 費	23	62,574,000	59,302,743	3,271,257	94.8	1.41	121.4
	24	58,401,000	56,595,301	1,805,699	96.9	1.30	95.4
2 保 険 給 付 費	23	2,924,962,508	2,917,497,730	7,464,778	99.7	69.29	117.1
	24	2,989,747,000	2,901,422,506	88,324,494	97.0	66.50	99.4
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	23	465,203,000	465,198,515	4,485	100.0	11.05	115.1
	24	500,699,000	500,697,820	1,180	100.0	11.48	107.6
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	23	1,378,000	1,376,720	1,280	99.9	0.03	195.0
	24	601,000	528,061	72,939	87.9	0.01	38.4
5 老 人 保 健 拠 出 金	23	50,000	26,835	23,165	53.7	0.00	0.4
	24	50,000	22,715	27,285	45.4	0.00	84.6
6 介 護 納 付 金	23	208,164,000	208,163,297	703	100.0	4.94	108.9
	24	224,285,000	224,021,088	263,912	99.9	5.13	107.6
7 共 同 事 業 拠 出 金	23	396,198,000	396,193,698	4,302	100.0	9.41	104.7
	24	446,297,000	446,291,807	5,193	100.0	10.23	112.6
8 保 健 事 業 費	23	40,823,000	36,910,387	3,912,613	90.4	0.88	85.8
	24	47,097,000	41,680,751	5,416,249	88.5	0.96	112.9
9 基 金 積 立 金	23	30,081,000	30,046,000	35,000	99.9	0.71	100.1
	24	30,089,000	30,086,000	3,000	100.0	0.69	100.1
10 公 債 費	23	148,000	0	148,000	0.0	0.00	0.0
	24	148,000	0	148,000	0.0	0.00	0.0
11 諸 支 出 金	23	96,265,000	96,147,109	117,891	99.9	2.28	335.8
	24	162,095,100	161,893,762	201,338	99.9	3.71	168.4
12 予 備 費	23	4,771,492	0	4,771,492	0.0	0.00	0.0
	24	29,342,900	0	29,342,900	0.0	0.00	0.0
歳出合計	23	4,230,618,000	4,210,863,034	19,754,966	99.5	100.00	0.0
	24	4,488,852,000	4,363,239,811	125,612,189	97.2	100.00	0.0

国民健康保険特別会計の支出済額は、4,363,239,811円で、前年度に比べて152,376,777円3.62%増加している。増加したのは後期高齢者納付金、介護納付金、緒支出金等である。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は10,159人、一人当たり医療費は324,531円、保険給付費は287,183円となっている。

後期高齢者医療支援金等として465,198,515円、前期高齢者納付金等として1,376,720円支出している。

老人保健拠出金は、老人保健医療制度の廃止に伴う清算分として26,835円支出している。

介護納付金の状況は、第2号被保険者数4,104人、一人当りの介護納付金は50,723円で介護保険に係る納付金は208,163,297円となっている。

当年度実質収支額は380,755,928円で、前年度実質収支額427,330,526円を差し引いた単年度収支額は43,574,598円の赤字となっている。これに基金積立金30,086,000円を加え、当年度中の基金取崩し額406,296,000円を差し引いた実質単年度収支は419,784,598円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金375,000,000円を控除し翌年度への純繰越額は5,755,928円となっている。

(2) 奨学資金貸付特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合		収入済額	
						予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財 産 収 入	23	62,000	83,136	83,136	0	134.1	100.0	0.4	48.2
	24	54,000	120,317	120,317	0	222.8	100.0	0.7	144.7
2 寄 附 金	23	60,000	50,000	50,000	0	83.3	0.0	0.2	0.0
	24	10,000	0	0	0	0.0	#DIV/0!	0.0	0.0
3 基 礎 入 金	23	58,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	24	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 繰 越 金	23	50,000	79,479	79,479	0	159.0	100.0	0.4	87.4
	24	50,000	112,505	112,505	0	225.0	100.0	0.7	141.6
5 諸 収 入	23	12,224,000	38,246,690	22,481,090	15,765,600	183.9	58.8	99.1	107.2
	24	9,933,000	31,754,990	16,838,640	14,916,350	169.5	53.0	98.6	74.9
合 計	23	12,454,000	38,459,305	22,693,705	15,765,600	182.2	59.0	100.0	106.8
	24	10,047,000	31,987,812	17,071,462	14,916,350	169.9	53.4	100.0	75.2

奨学資金貸付特別会計の収入済額は17,071,462円で前年度に比べて5,622,243円24.77%減少している。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総 務 費	23	12,366,000	7,581,200	4,784,800	61.3	100.0	75.4
	24	9,947,000	5,879,755	4,067,245	59.1	100.0	77.6
2 予 備 費	23	88,000	0	88,000	0.0	0.0	0.0
	24	100,000	0	100,000	0.0	0.0	0.0
合 計	23	12,454,000	7,581,200	4,872,800	60.9	100.0	75.4
	24	10,047,000	5,879,755	4,167,245	58.5	100.0	77.6

奨学資金貸付特別会計の支出済額は5,879,755円で前年度に比べて1,701,445円22.44%減している。本年度の奨学資金貸付は26人で7,428,000円となっている。

奨学資金貸付状況

(単位:円、%)

区 分 年 度	貸 与 者 数				計	貸 付 奨 学 金
	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生	大学生		
平成21年度	5	0	3	4	12	3,060,000
平成22年度	1	0	0	1	2	504,000
平成23年度	2	1	1	1	5	1,188,000

本年度の奨学資金貸付金は高校生、月額12,000円で2人、高等専門学校生、月額20,000円で1人、短大生月額25,000円で1人、大学生月額30,000円で1人、計5人に対し総額1,188,000円となっている。

本年度末の貸付残高は、貸付中の者26人で28,824,000円、償還中の者120人で68,160,000円、償還しなかった者23人、償還猶予中の者5人、合計174人で93,245,110円となっている。償還未納者の回収に努められたい。

(3) 公共下水道事業特別会計

生活環境の整備を図るため下水道幹線工事、枝線工事等関連工事を施工した。供用22年目に入り本年度末における供用開始世帯数は8,294世帯(前年度7,971世帯)、供用開始人口24,824人で、普及率は73.2%(前年度74.5%)、水洗化率は93.5%(前年度89.8%)になっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	23	16,642,000	23,944,205	17,561,000	923,200	5,460,005	105.5	73.3	1.1	42.4
	24	28,777,000	33,746,105	28,502,400	457,200	4,786,505	99.0	84.5	1.2	162.3
2 使用料及び手数料	23	324,194,000	340,191,419	328,996,602	1,560,000	9,634,817	101.5	96.7	20.1	89.9
	24	356,254,000	391,788,739	377,820,606	300,926	13,667,207	106.1	96.4	16.1	114.8
3 国庫支出金	23	771,109,000	876,140,000	185,516,402	0	690,623,598	24.1	21.2	11.3	101.7
	24	842,024,000	841,732,869	668,417,187	0	173,315,682	79.4	79.4	28.5	360.3
4 繰入金	23	807,540,000	790,000,000	790,000,000	0	0	97.8	100.0	48.3	136.8
	24	604,449,000	579,000,000	579,000,000	0	0	95.8	100.0	24.7	73.3
5 繰越金	23	8,005,000	8,005,285	8,005,285	0	0	100.0	100.0	0.5	136.5
	24	150,118,000	150,118,803	150,118,803	0	0	100.0	100.0	6.4	1875.2
6 諸収入	23	11,640,000	11,640,699	11,640,699	0	0	100.0	100.0	0.7	595.6
	24	22,941,000	27,358,881	27,358,881	0	0	119.3	100.0	1.2	235.0
7 町債	23	325,800,000	295,100,000	295,100,000	0	0	90.6	100.0	18.0	56.1
	24	524,914,000	511,600,000	511,600,000	0	0	97.5	100.0	21.8	173.4
合 計	23	2,264,930,000	2,345,021,608	1,636,819,988	2,483,200	705,718,420	72.3	69.8	100.0	86.9
	24	2,529,477,000	2,535,345,397	2,342,817,877	758,126	191,769,394	92.6	92.4	100.0	143.1

公共下水道特別会計の収入済額は2,342,817,877円で前年度に比べ705,997,889円43.13%増加している。収入未済額は191,769,394円で、内訳は分担金及び負担金4,786,505円、使用料及び手数料13,667,207円、国庫支出金173,315,682円となっており、前年度に比べて513,949,026円減少している。

下水道負担金・使用料・手数料の収納状況

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
受益者負担金	現年度分	27,497,000	28,286,100	27,998,400	0	287,700	101.8	99.0	6.9
	滞納繰越分	1,280,000	5,460,000	504,000	457,200	4,498,800	39.4	9.2	0.1
下水道使用料	現年度分	353,236,000	381,324,260	375,079,389	0	6,244,871	106.2	98.4	92.3
	滞納繰越分	2,376,000	9,477,579	1,754,317	300,926	7,422,336	73.8	18.5	0.4
下水道手数料	現年度分	642,000	986,900	986,900	0	0	153.7	100.0	0.1
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
計		385,031,000	425,534,839	406,323,006	758,126	18,453,707	105.5	95.5	100.0

歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	23	177,343,000	168,291,186	0	9,051,814	94.9	11.3	92.9
	24	218,120,000	206,673,062	0	11,446,938	94.8	9.2	122.8
2 下水道事業費	23	69,800,350	69,798,550	0	1,800	100.0	4.7	13.6
	24	469,228,000	399,594,900	57,165,000	12,468,100	85.2	17.7	572.5
3 公債費	23	989,107,000	988,662,329	0	444,671	100.0	66.5	98.9
	24	1,041,588,000	1,040,284,810	0	1,303,190	99.9	46.2	105.2
4 予備費	23	1,996,650	0	0	1,996,650	0.0	0.0	0.0
	24	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
5 災害復旧費	23	1,026,683,000	259,949,120	764,129,000	766,733,880	0.0	17.5	0.0
	24	798,541,000	607,114,350	191,086,750	339,900	76.0	26.9	0.0
合計	23	2,264,930,000	1,486,701,185	764,129,000	778,228,815	65.6	100.0	87.8
	24	2,529,477,000	2,253,667,122	248,251,750	27,558,128	89.1	100.0	151.6

公共下水道特別会計の支出済額は 2,253,667,132 円で前年度に比べ 766,965,937 円 51.59% 増加している。内訳は、下水道事業費、公債費、災害復旧費の増加によるものである。

また、本年度実質収支額は 17,714,687 円で、前年度実質収支を差引いた単年度収支額は 75,554,116 円の赤字となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額 57,165,000 円、事故繰越額 14,271,068 円となっている。

◎ 平成24年度互理町公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	国県支出 地方債	その他 一般財源
2 1	下水道事業費 互理第1号汚水幹線(そのB)工事(復交)	51,410,000	28,210,000	28,210,000			
	下水道事業費						
2 1	下水道事業費 互理第2号汚水幹線工事(復交)	52,655,000	28,955,000	28,955,000			
	下水道事業費						
合計		104,065,000	57,165,000	57,165,000			

◎ 平成24年度互理町公共下水道事業特別会計事故繰越繰越計算書

(単位:円)

款項	事業名	左の内訳			翌年度繰越額	左の財源内訳			
		支出 行為 額	支出 未 済 額	支出 担 行 額		既収入 特定財源	未収入 特定財源	国県支出 地方債	その他 一般財源
5 1	災害復旧費 2第3号汚水ポンプ場機械設備災害復旧工事	374,084,550	262,259,000	111,825,550	111,825,550		101,425,774	2,051,000	8,348,776
	下水道事業費								
5 1	下水道事業費 2第3号汚水ポンプ場機械設備災害復旧工事	211,248,450	156,932,000	54,316,450	54,316,450		49,255,000	996,000	4,055,450
	下水道事業費								
5 1	下水道事業費 2第3号汚水ポンプ場土木権限災害復旧工事	45,144,750	20,200,000	24,944,750	24,944,750		22,624,888	453,000	1,866,862
	下水道事業費								
合計		630,477,750	439,391,000	191,086,750	191,086,750		173,315,662	3,500,000	14,271,068

(4) 土地取得特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	23	91,000	40,527	40,527	44.5	100.0	0.8	65.0
	24	59,000	44,598	44,598	75.6	100.0	0.9	110.0
2 繰入金	23	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	98.6	100.0
	24	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	98.5	100.0
3 繰越金	23	50,000	31,496	31,496	63.0	100.0	0.6	99.0
	24	50,000	30,991	30,991	62.0	100.0	0.6	98.4
合 計	23	5,141,000	5,072,023	5,072,023	98.7	100.0	100.0	99.2
	24	5,109,000	5,075,589	5,075,589	99.3	100.0	100.0	100.1

土地取得特別会計の収入済額は5,075,589円となっている。内訳は、土地開発基金利子44,598円、一般会計繰入金5,000,000円、繰越金30,991円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	23	5,091,000	5,041,032	0	49,968	99.0	100.0	99.2
	24	5,059,000	5,045,000	0	14,000	99.7	100.0	100.1
2 予備費	23	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
	24	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
合 計	23	5,141,000	5,041,032	0	99,968	98.1	100.0	99.2
	24	5,109,000	5,045,000	0	64,000	98.7	100.0	100.1

土地取得特別会計の支出済額は5,045,000円となっている。内訳は、土地開発基金への繰出金である。

(5) 介護保険特別会計

歳入

(単位:円%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 保 険 料	23	286,887,000	298,931,740	280,711,880	96,890	18,122,970	97.8	93.9	12.8	75.3
	24	401,115,000	414,780,670	394,070,070	14,392,910	6,317,690	98.2	95.0	16.2	140.4
2 使 用 料 及	23	30,000	75,500	75,500	0	0	251.7	100.0	0.0	96.2
	24	30,000	87,750	87,750	0	0	292.5	100.0	0.0	116.2
3 国庫支出金	23	728,606,000	681,611,305	681,611,305	0	0	93.6	100.0	31.0	158.2
	24	635,465,000	611,428,057	611,428,057	0	0	96.2	100.0	25.1	89.7
4 支 払 基 金 交 付 金	23	636,997,000	580,088,469	580,088,469	0	0	91.1	100.0	26.4	107.6
	24	702,657,000	687,337,300	687,337,300	0	0	97.8	100.0	28.3	118.5
5 県 支 出 金	23	308,508,000	291,363,242	291,363,242	0	0	94.4	100.0	13.3	107.3
	24	364,283,000	360,716,080	360,716,080	0	0	99.0	100.0	14.8	123.8
6 財 産 収 入	23	51,000	38,209	38,209	0	0	74.9	100.0	0.0	48.5
	24	38,000	34,889	34,889	0	0	91.8	100.0	0.0	91.3
7 寄 附 金	23	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	24	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 繰 入 金	23	376,854,000	360,592,949	360,592,949	0	0	95.7	100.0	16.4	126.6
	24	396,232,000	375,829,991	375,829,991	0	0	94.9	100.0	15.5	104.2
9 繰 越 金	23	2,000,000	2,105,950	2,105,950	0	0	105.3	100.0	0.1	104.2
	24	2,606,000	2,606,144	2,606,144	0	0	100.0	100.0	0.1	123.8
10 諸 収 入	23	5,000	34,420	34,420	0	0	688.4	100.0	0.0	4.1
	24	5,000	37,760	37,760	0	0	755.2	100.0	0.0	109.7
合 計	23	2,339,939,000	2,214,841,784	2,196,621,924	96,890	18,122,970	93.9	99.2	100.0	115.5
	24	2,502,432,000	2,452,858,641	2,432,148,041	14,392,910	6,317,690	97.2	99.2	100.0	110.7

介護保険特別会計の収入済額は2,432,148,041円で、前年度に比べて235,526,117円10.72%増加している。この内訳は、保険料は震災減免により減少したが、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等の増加によるものである。なお、繰入金は一般会計から299,834,949円、介護給付費準備基金繰入金55,746,000円、介護従事者処遇改善特例基金繰入金5,012,000円となっている。

介護保険料収納状況

(単位:円、%)

種 別	区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 状 況		
								予算対	調定対	構成比
第 1 号 被保険者	現 年 度 分	特別徴収	263,644,000	260,391,390	260,391,390	0	0	98.8	100.0	92.8
		普通徴収	23,243,000	20,721,940	17,946,790	0	2,775,150	77.2	86.6	6.4
	滞 納 繰 越 分	特別徴収	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		普通徴収	1,000	17,818,410	2,373,700	96,890	15,347,820	237.370.0	13.3	0.8
計			286,889,000	298,931,740	280,711,880	96,890	18,122,970	97.8	93.9	100.0

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収100.0%、普通徴収86.6%で、収入未済額は普通徴収2,775,150円となっている。滞納繰越分は調定額に対して、普通徴収13.3%で、不納欠損額は96,890円で、収入未済額は合計で18,122,970円となっている。

被保険者数は、特別徴収5,251人、普通徴収2,812人で合計8,063人となっている。第1号被保険者の属する世帯数は、5,582世帯となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	23	51,364,000	40,030,717	0	11,333,283	77.9	1.9	85.0
	24	36,070,000	31,506,010	0	4,563,990	87.3	1.3	78.7
2 保 険 給 付 費	23	2,248,715,000	2,069,575,700	0	179,139,300	92.0	96.7	115.0
	24	2,420,500,000	2,298,399,858	0	122,100,142	95.0	97.0	111.1
3 財 政 安 定 化 基金拠出金	23	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	24	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	23	23,576,000	19,267,347	0	4,308,653	81.7	0.9	57.2
	24	25,923,000	23,703,926	0	2,219,074	91.4	1.0	123.0
5 基 金 積 立 金	23	50,000	39,000	0	11,000	78.0	0.0	48.1
	24	37,000	35,000	0	2,000	94.6	0.0	89.7
6 諸 支 出 金	23	11,239,270	11,103,016	0	136,254	98.8	0.5	121.3
	24	14,926,150	14,729,311	0	196,839	98.7	0.6	132.7
7 予 備 費	23	4,994,730	0	0	4,994,730	0.0	0.0	0.0
	24	4,975,850	0	0	4,975,850	0.0	0.0	0.0
合 計	23	2,339,939,000	2,140,015,780	0	199,923,220	91.5	100.0	113.7
	24	2,502,432,000	2,368,374,105	0	134,057,895	94.6	100.0	110.7

介護保険特別会計の支出済額は2,368,374,105円で、前年度に比べて228,358,325円10.67%増加している。増加したのは、保険給付費、地域支援事業費、諸支出金である。

保険給付費の総額は2,298,399,858円で、内訳は、保険給付費1,821,899,494円、介護予防給付費79,474,184円、高額介護サービス等費19,395,922円、特定入所者介護サービス費144,253,028円等となっている。基金積立金は、介護給付準備基金37,000円及び介護従事者処遇改善臨時特例基金2,000円となっている。

保険給付者数は、1,533人で要介護認定者一人当たりの保険給付費は1,350,000円となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は63,773,936円で、前年度実質収支56,606,144円を差引いた単年度収支額は7,167,792円の黒字となり、これに基金積立金35,000円を加え、基金取崩し額52,400,000円を差し引いた実質単年度収支は45,285,208円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金61,000,000円を控除した翌年度への純繰越額は30,589円となっている。

(6) わたり温泉鳥の海特別会計

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 利用収入	23	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	0.0
	24	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 財産運用収入	23	286,240,000	286,216,379	286,216,379	100.0	100.0	66.4	3,341.1
	24	286,228,000	286,225,145	286,225,145	100.0	100.0	57.7	100.0
3 繰入金	23	115,020,000	115,020,000	115,020,000	0.0	0.0	26.7	819.8
	24	89,380,000	89,380,000	89,380,000	100.0	100.0	18.0	77.7
4 繰越金	23	6,000	6,252	6,252	104.2	100.0	0.0	15.5
	24	93,989,000	93,989,388	93,989,388	100.0	100.0	19.0	1,503,349.1
5 諸収入	23	29,961,000	29,964,289	29,964,289	100.0	100.0	6.9	298.1
	24	2,000	0	0	0.0	#DIV/0!	0.0	0.0
6 寄附金	23	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	24	26,200,000	26,231,000	26,231,000	0.0	0.0	5.3	0.0
合計	23	431,227,000	431,206,920	431,206,920	100.0	100.0	100.0	118.3
	24	495,799,000	495,825,533	495,825,533	100.0	100.0	100.0	115.0

わたり温泉鳥の海特別会計の利用収入は営業を休止したため利用収入は0円となっている。

歳入の内訳は、財産運用収入 286,225,145 円、基金繰入金 89,380,000 円、繰越金 93,989,388 円、寄附金 26,231,000 円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 わたり温泉鳥の海管理運営費	23	235,611,400	141,496,381	93,975,000	140,019	60.1	42.0	46.6
	24	200,090,960	198,075,287	0	2,015,673	99.0	40.1	140.0
2 基金積立金	23	105,080,000	105,057,000	0	23,000	100.0	31.2	125618.2
	24	206,707,000	206,707,000	0	0	100.0	41.9	196.8
3 公債費	23	90,265,000	90,264,151	0	849	100.0	26.8	149.1
	24	88,930,000	88,929,586	0	414	100.0	18.0	98.5
4 予備費	23	270,600	0	0	270,600	0.0	0.0	-
	24	71,040	0	0	71,040	0.0	0.0	-
合計	23	431,227,000	336,817,532	93,975,000	434,468	78.1	100.0	92.5
	24	495,799,000	493,711,873	0	2,087,127	99.6	100.0	146.6

わたり温泉鳥の海特別会計の支出済額は 493,711,873 円で、内訳は管理運営費 198,075,287 円、基金積立金 206,707,000 円、公債費 88,929,586 円となっている。

わたり温泉鳥の海特別会計の実質収支額は 2,113,660 円で、前年度実質収支額 414,388 円を差引いた単年度収支額は 1,699,272 円の赤字となっている。これに基金積立金 206,707,000 円を加えた実質単年度収支は 208,406,272 円の黒字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 2,000,000 円を控除し翌年度への純繰越額は 113,660 円となっている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

被保険者数は、75歳以上が4,073人(前年度4,082人)、65歳～74歳(障害認定者)が87人(前年度94人)となっている。

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 後期高齢者医療 保険料	23	210,886,000	139,909,800	137,374,100	414,500	2,121,200	65.1	98.2	66.6	75.1
	24	214,748,000	171,477,500	169,325,400	263,100	1,889,000	78.8	98.7	67.1	123.3
2 使用料及び 手数料	23	54,000	46,400	46,400	0	0	85.9	100.0	0.0	71.3
	24	54,000	51,300	51,300	0	0	95.0	100.0	0.0	110.6
3 繰入金	23	71,610,000	67,039,046	67,039,046	0	0	93.6	100.0	32.5	99.5
	24	78,538,000	75,951,451	75,951,451	0	0	96.7	100.0	30.1	113.3
4 繰越金	23	1,099,000	1,099,662	1,099,662	0	0	100.1	100.0	0.5	136.5
	24	5,941,000	5,940,565	5,940,565	0	0	100.0	100.0	2.4	540.2
5 諸収入	23	813,000	686,905	686,905	0	0	84.5	100.0	0.3	143.5
	24	1,552,000	1,250,200	1,250,200	0	0	80.6	100.0	0.5	182.0
合計	23	284,462,000	208,781,813	206,246,113	414,500	2,121,200	72.5	98.8	100.0	82.6
	24	300,833,000	254,671,016	252,518,916	263,100	1,889,000	83.9	99.2	100.0	122.4

後期高齢者医療特別会計の収入済額は252,518,914円で、内訳は後期高齢者医療保険料169,325,400円、使用料及び手数料51,300円、繰入金75,951,451円、繰越金5,940,565円、諸収入1,250,200円となっている。後期高齢者医療保険料の不納欠損額は263,100円、収入未済額は1,889,000円となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
現年度分	特別徴収	165,843,000	98,922,600	98,922,600	0	0	59.6	100.0	72.0
	普通徴収	40,173,000	36,926,900	35,720,600	0	1,206,300	88.9	96.7	26.0
滞納繰越分	特別徴収	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	普通徴収	4,870,000	4,060,300	2,730,900	414,500	914,900	56.1	67.3	2.0
合計		210,886,000	139,909,800	137,374,100	414,500	2,121,200	65.1	98.2	100.0

歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	23	11,398,126	11,128,402	0	269,724	97.6	5.6	106.4
	24	12,551,821	11,310,248	0	1,241,573	90.1	4.5	101.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	23	272,416,000	188,813,746	0	83,602,254	69.3	94.3	79.4
	24	286,535,000	237,972,651	0	48,562,349	83.1	95.0	126.0
3 諸支出金	23	500,000	363,400	0	136,600	72.7	0.2	89.1
	24	1,518,700	1,251,700	0	267,000	82.4	0.5	344.4
4 予備費	23	147,874	0	0	147,874	0.0	0.0	-
	24	227,479	0	0	227,479	0.0	0.0	-
合計	23	284,462,000	200,305,548	0	84,156,452	70.4	100.0	80.6
	24	300,833,000	250,534,599	0	50,298,401	83.3	100.0	125.1

後期高齢者医療特別会計の支出済額は250,534,599円で、内訳は総務費11,310,248円、後期高齢者医療広域連合納付金237,972,651円となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料173,231,200円、基盤安定負担金64,691,451円となっている。

(8) 工業用地等造成事業特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 繰入金	23	5,739,000	3,042,000	3,042,000	53.0	100.0	0.3	17.5
	24	78,872,000	69,716,000	69,716,000	88.4	100.0	65.9	2,291.8
2 財産収入	23	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	24	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 繰越金	23	10,720,000	43,491,853	43,491,853	405.7	100.0	4.5	23.0
	24	36,121,000	36,122,939	36,122,939	100.0	100.0	34.1	83.1
4 諸収入	23	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	24	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 町債	23	916,900,000	916,900,000	916,900,000	100.0	100.0	95.2	0.0
	24	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	23	933,359,000	963,433,853	963,433,853	103.2	100.0	100.0	466.3
	24	114,993,000	105,838,939	105,838,939	92.0	100.0	100.0	11.0

工業用地等造成事業特別会計の収入済額は105,838,939円となっている。

内訳は、一般会計からの繰入金69,716,000円、繰越金36,122,939円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 工業用地等造成事業費	23	932,359,000	927,310,914	0	5,048,086	99.5	100.0	568.5
	24	113,993,000	105,829,399	0	8,163,601	92.8	100.0	11.4
2 予備費	23	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	24	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
合 計	23	933,359,000	927,310,914	0	6,048,086	99.4	100.0	568.5
	24	114,993,000	105,829,399	0	9,163,601	92.0	100.0	11.4

工業用地等造成事業特別会計の支出済額は105,829,399円となっている。

4 実質収支に関する調書

(1) 実質収支の状況

一般会計と8特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は55,487,209,557円、歳出総額は52,953,826,594円で、歳入歳出差引額は2553,382,963円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源636,997,000円を控除した本年度の実質収支は1,896,385,963円の黒字となっている。

本年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額1,702,400,000円となっている。翌年度への純繰越額は193,985,963円となっている。

実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳	入 総 額	76,751,446,164	10,395,292,096	87,146,738,260
歳	出 総 額	68,292,941,324	9,846,281,664	78,139,222,988
歳	入 歳 出 差 引 額	8,458,504,840	549,010,432	9,007,515,272
翌年度へ繰り越すべき財源	① 継続費通次繰越額	0	0	0
	② 繰越明許費繰越額	7,994,460,706	57,165,000	8,051,625,706
	③ 事故繰越繰越額	32,406,966	14,271,068	46,678,034
	計	8,026,867,672	71,436,068	8,098,303,740
実 質 収 支 額		431,637,168	477,574,364	909,211,532
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		381,000,000	449,000,000	830,000,000
翌年度への純繰越額		50,637,168	28,574,364	79,211,532

(2) 財政の構造(一般会計)

1 財源の構成状況の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			前年度対増減額
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	
一 般 財 源	8,092,365	78.3	102.6	11,081,403	24.4	136.9	11,081,403	24.4	100.0	0
特 定 財 源	2,239,475	21.7	174.3	34,308,518	75.6	1,532.0	34,308,518	75.6	100.0	0
合 計	10,331,840	100.0	115.3	45,389,921	100.0	439.3	45,389,921	100.0	100.0	0
自 主 財 源	4,341,450	42.0	99.4	4,189,996	9.2	96.5	4,189,996	9.2	100.0	0
依 存 財 源	5,990,390	58.0	131.9	41,199,925	90.8	687.8	41,199,925	90.8	100.0	0
合 計	10,331,840	100.0	115.3	45,389,921	100.0	439.3	45,389,921	100.0	100.0	0

財源の構成状況は、一般財源において前年度より2,989,038千円(36.9%)増加している。

内訳は、地方交付税が増加したことによるものである。

特定財源において、前年度より32,069,043千円(1,432.0%)増加しているが、これは、東日本大震災復興関連に係る国庫支出金、県支出金が増加したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成割合は9.2対90.8となっており、依存財源の占める割合が大幅に増加したが、これは東日本大震災復興関連で、国庫支出金、県支出金が増加したことによるものである。

自主財源は前年度より151,454千円減少しているが、これは、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、町債等の減少によるものである。

一般財源とは町税、地方譲与税、地方交付税等であり、特定財源とは国庫支出金、県支出金、使用料及び手数料等である。

また、自主財源とは地方税等自主的に収入する財源で、町税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等であり、依存財源とは国や県から交付される収入で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等である。

2 歳出の性質別構成の状況と推移

(単位:千円、%)

年 度 区 分		平成22年度			平成23年度			平成24年度			前年度対 増減額
		決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	
義務的 経費	人件費	1,967,648	20.0	97.0	2,010,446	4.6	102.2	2,010,446	4.6	100.0	0
	扶助費	1,255,164	12.8	101.5	2,265,916	5.2	180.5	2,265,916	5.2	100.0	0
	公債費	934,092	9.5	98.7	927,981	2.1	99.3	927,981	2.1	100.0	0
小計		4,156,904	42.3	98.4	5,204,343	11.9	125.2	5,204,343	11.9	100.0	0
投資的経費		969,326	9.9	194.9	20,517,649	47.0	2116.7	20,517,649	47.0	100.0	0
その他 の経費	物件費	1,513,326	15.4	107.3	1,912,051	4.4	126.3	1,912,051	4.4	100.0	0
	補助費等	1,034,625	10.5	142.4	2,127,593	4.9	205.6	2,127,593	4.9	100.0	0
	繰出金等	2,159,599	22.0	113.3	13,877,554	31.8	642.6	13,877,554	31.8	100.0	0
小計		4,707,550	47.9	120.0	17,917,198	41.1	380.6	17,917,198	41.1	100.0	0
合計		9,833,780	100.0	116.2	43,639,190	100.0	443.8	43,639,190	100.0	100.0	0

性質別構成状況は、義務的経費では、扶助費は増加したため差引き計は前年度より1,047,439千円25.2%増加している。構成比率は30.4ポイント減少し11.9%となっている。

投資的経費は前年度より19,548,323千円2,016.7%増加している。構成比率は37.1ポイント増加し47.0%となっている。

その他の経費は前年度より13,209,648千円280.6%増加し、構成比率は6.8ポイント減少し41.1%となっている。

5 財政分析主要指数の推移

普通会計の財務比率及び財政健全化法による健全化判断比率の年度別比率は下表のとおりである。

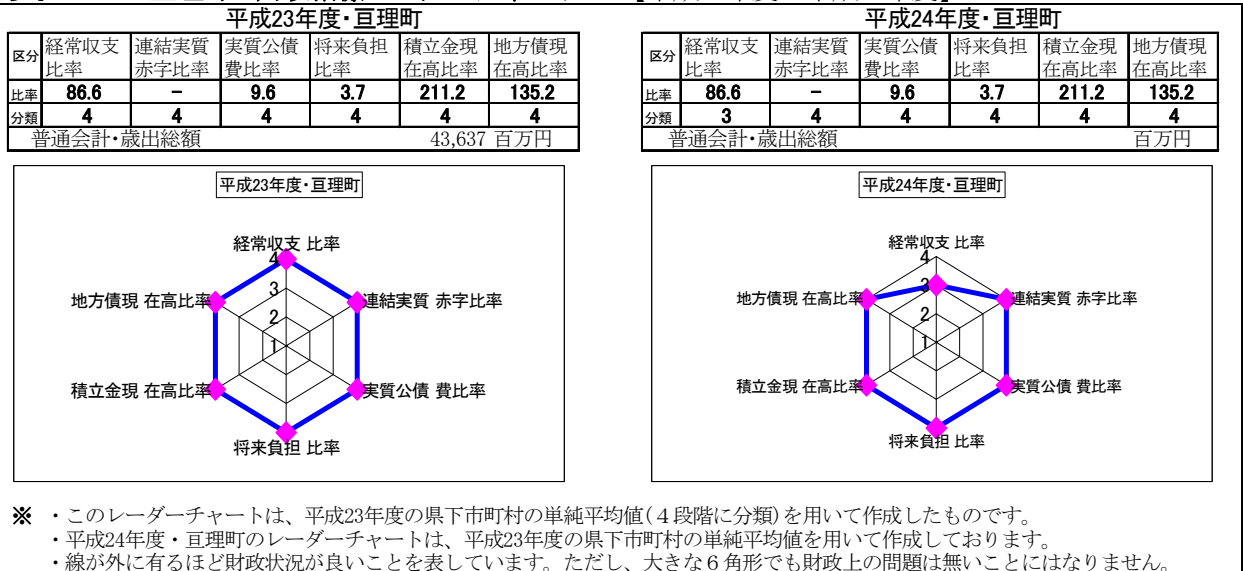
区 分	年 度			前年度対 増 減	財 政 指 標	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度		H22県下市町村 4分類のレベル	財政指標または 早期健全化基準
① 経常収支比率	81.0	86.6	86.6	-	86.4%未満	財政指標は 75%未満
② 連結実質赤字比率	-	-	-	-	赤字発生なし	早期健全化基準は 19.05%
③ 実質公債費比率	9.9	9.6	9.6	0.0	11.8%未満	早期健全化基準は 25.0%
④ 将来負担比率	37.9	3.7	3.7	0.0	69.9%未満	早期健全化基準は 350.0%
⑤ 積立金現在高比率	40.5	211.2	211.2	0.0	45.2%以上	財政指標は 40%以上
⑥ 地方債現在高比率	131.6	135.2	135.2	0.0	148.9%未満	財政指標は 200.0%未満
⑦ 財政力指数	0.562	0.530	0.530	0.000		
⑧ 標準財政規模 ^{千円}	7,070,913	7,005,586	7,005,586	0		

※ ①経常収支比率、⑤積立金現在高、⑥地方債現在高は普通会計の財政分析の比率と財政指標であり、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率は財政健全化法による健全化判断比率と早期健全化基準である。

◎参考

＜亶理町の財政指標レーダーチャート＞

【平成23年度・平成24年度】



① 経常収支比率

財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減出来ない経常経費に町税、交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。本年度は86.6%で前年度に比べて5.6ポイント増加している。財政指標の健全エリア数値を超えており、依然として硬直的な財政状態が続いている。

② 連結実質赤字比率

全会計の赤字額が標準財政規模に占める割合で、赤字額は発生していない。

③ 実質公債費比率

「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一部事務組合に対する負担金・補助金」等の内公債費に充当されたもの等を含めた「実質的な公債費」に費やした一般財源の額が標準財政規模を基準とした額に占める割合を表す比率で、本年度は9.6%で前年度に比べて0.3ポイント減少している。

④ 将来負担比率

「将来負担すべき実質的な負債」に充当すると見込まれる一般財源の額が標準財政規模を基本とした額に占める割合を表す比率で、この比率が高い場合は将来の財政を圧迫する可能性が高くなる。国が示す早期健全化基準は350.0%で、本町の平成23年度決算の数値は、4.2%で、前年度と比べて33.7%ポイント減少となっている。

⑤ 積立金現在高比率

地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つで、高い程将来に対する蓄えがあるといえることができる。標準財政規模に対する積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の割合である。本年度は211.2%で前年度に比べて170.7ポイント増加している。東日本大震災復興関連交付金基金等の新設により増加している。

⑥ 地方債現在高比率

歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。本年度は135.2%で前年度に比べて3.6ポイント増加している。

⑦ 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があることを示す分析数値である。本年度は0.530%で前年度に比べて0.032ポイント減少している。

⑧ 標準財政規模

標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模で、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものであるが、財政健全化法による健全化判断比率に用いる標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含ん

でいる。

7 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書に基づき、決算年度中の移動状況、並びに管理状況に係る帳簿、証拠書類により審査し、さらに有価証券、出資証券、出損金等を確認した結果、計数に誤りはなく平成24年度中における増減及び年度末残高はいずれも適正に表示されていると認められた。

(1) 土地・建物

① 一般会計

(単位:㎡)

区分	平成23年度	平成24年度	比較増減	
1. 土地	2,690,584	2,939,744	249,160	
内訳	行政財産	1,168,031	1,430,116	262,085
	公用財産	6,698	8,712	2,014
	公共財産	1,161,333	1,421,404	260,071
	普通財産	1,522,553	1,509,628	△ 12,925
内訳	宅地	86,265	75,731	△ 10,534
	山林	1,219,985	1,217,971	△ 2,014
	雑種地他	216,303	215,926	△ 377
2. 建物	99,445	94,885	△ 4,560	
内訳	木造	3,486	3,172	△ 314
	非木造	95,959	91,713	△ 4,246

② 土地開発基金

(単位:㎡)

区分	平成23年度	平成24年度	比較増減
1. 土地	29,610	27,549	△ 2,061
2. 建物	0	0	0

③ わたり温泉島の海特別会計

(単位:㎡)

区分	平成23年度	平成24年度	比較増減
1. 土地	0	0	0
2. 建物	4,225	4,225	0

④ 亘理町工業用地等造成事業特別会計

(単位:㎡)

区分	平成23年度	平成24年度	比較増減
1. 土地	298,804	320,751	21,947
2. 建物	0	0	0

合計 (① + ② + ③ + ④)

(単位:㎡)

区分	平成23年度	平成24年度	比較増減
1. 土地	3,018,998	3,288,044	269,046
2. 建物	103,670	99,110	△ 4,560

(2) 山林

(単位:土地:㎡,立木:m³)

区分	平成23年度	平成24年度	比較増減
1. 土地	1,219,985	1,217,971	△ 2,014
2. 立木の推定蓄積量	46,147	49,377	3,230

※参考 立木推定石数 $46,147\text{m}^3 \div 0.28\text{m}^3(1\text{石}) \approx 164,810\text{石}$

(3) 有価証券

(単位:千円)

年度 会社名	平成23年度	平成24年度	比較増減
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合計	3,700	3,700	0

(4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成23年度末 残 高	平成24年度中の増減		平成24年度末 残 高
		増	減	
1 宮城県漁業信用基金協会出資金	6,150			6,150
2 宮城県農業信用基金協会出資金	5,250			5,250
3 宮城県土地改良事業団体連合会出資金	1,000			1,000
4 (社) 宮城県漁業無線公社出資金	200			200
5 (社) 宮城県農業公社出資金	1,600			1,600
6 (社) 宮城県青果物価格安定相互補償協会出資金	1,300			1,300
7 (財) 宮城県暴力団追放推進センター出資金	1,350			1,350
8 地方公共団体金融機構出資金	3,300			3,300
9 (社) 宮城県畜産協会長期預り金	410			410
10 宮城県信用保証協会出捐金	13,410			13,410
11 (財) 七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団出捐金	2,000			2,000
12 (財) みやぎ産業交流センター出捐金	958			958
13 (財) 漁港漁場漁村技術研究所出捐金	243			243
14 国有林分収育林出捐金	482			482
15 (財) 東北産業技術開発協会出捐金	1,090			1,090
16 (財) 宮城県下水道公社出捐金	800			800
17 (財) みやぎ農業担い手基金出捐金	4,596			4,596
18 (財) 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団出捐金	450			450
19 (財) 宮城県腎臓協会出捐金	1,307			1,307
20 (財) みやぎ林業活性化基金出捐金	1,277			1,277
21 (社) 亘理郡農業振興公社出捐金	1,000			1,000
22 (財) 宮城県水産公社出捐金	1,500			1,500
23 (財) 良陵医学振興会出捐金	900			900
24 (財) みやぎ建設総合センター出捐金	428			428
合 計	51,001	0	0	51,001

8 基金の運用状況

(単位:千円)

基金	年 度	平成23年度末	平成24年度中増減		平成24年度末	前年度対 増減額	運用益 (基金利子)
		現在高(A)	増額(B)	減額(C)	現在高A+B-C		
財政調整基金		2,371,800	2,485,259	0	4,857,059	2,485,259	560
町債管理基金		32,124	11	0	32,135	11	10
特定 目的 基金	① 奨学教育基金	219,859	15,121	0	234,980	15,121	120
	② 学校整備基金	54,845	14	0	54,859	14	13
	③ 庁舎建設基金	833,185	360	0	833,545	360	360
	④ 長寿社会対策基金	207,024	65	65	207,024	0	65
	⑤ スポーツ推進基金	31,000	0	0	31,000	0	7
	⑥ 文化振興基金	30,000	0	0	30,000	0	7
	⑦ ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000	0	5
	⑧ 観光施設整備基金	99,273	24	0	99,297	24	24
	⑨ 震災復興基金	1,389,736	12,190,322	8,332,728	5,247,330	3,857,594	496
	⑩ 東日本震災復興交付金基金	9,517,043	20,392,964	5,996,704	23,913,303	14,396,260	1,442
	計	14,795,889	35,084,140	14,329,497	35,550,532	20,754,643	3,109
土地開発基金(土地)		195,309	0	9,150	186,159	△9,150	0
土地開発基金		118,861	14,195	0	133,056	14,195	45
国民健康保険事業財政調整基金		409,391	449,086	406,296	452,181	42,790	86
わたり温泉鳥の海運営基金		111,465	207,107	0	318,572	207,107	25
介護保険給付準備基金		106,054	54,035	52,490	107,599	1,545	35
国民健康保険出産費貸付基金		3,500	0	0	3,500	0	0
	計	944,580	724,423	467,936	1,201,067	256,487	191
	合計	15,740,469	35,808,563	14,797,433	36,751,599	21,011,130	3,300

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれ設置目的に沿って運用されており、計数も正確であるとみとめられた。

当年度末現在高は36,751,599千円で前年度末に比べて21,011,130千円(133.48%)増加している。金運用益は(利子)は合計3,300千円となっている。

(1) 財政調整基金

この基金の増2,485,259千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金1,214,000千円、本年度積立金1,270,699千円、利子積立金560千円の合計である。

(2) 町債管理基金

この基金の増 11 千円は、利子の積立によるものである。

(3) 奨学教育基金

この基金の増 15, 121 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 15, 000 千円と、利子積立金 121 千円の合計である。

(4) 学校整備基金

この基金の増 14 千円は、利子の積立によるものである。

(5) 庁舎建設基金

この基金の増 360 千円は、利子の積立によるものである。

(6) 長寿社会対策基金

この基金の増 65 千円は、利子の積立によるものである。減の 65 千円は、高齢者在宅福祉関連事業費に充当するため取り崩したものである。

(7) スポーツ振興基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 31, 000 千円となっている。

(8) 文化振興基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 30, 000 千円となっている。

(9) ふるさと水と土保全基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 10, 000 千円となっている。

(10) 観光施設整備基金

この基金の増 24 千円は、利子の積立によるものである。

(11) 震災復興基金

この基金の増 12, 189, 175 千円は、県からの東日本大震災復興交付金を震災復興に充てる為、基金に積立てたものであり、減の 8, 331, 581 千円は、災害復旧費として一般会計へ繰入している。年度末残高は 5, 247, 330 千円となっている。

(12) 東日本大震災復興交付金基金

この基金の増 18, 363, 650 千円は、震災復興に充てる為、国庫からの東日本大震災復興交付金を基金に積立てたものであり、減の 3, 967, 390 千円は、災害復旧費として一般会計へ繰入している。年度末残高は 23, 913, 303 千円となっている。

(13) **土地開発基金(土地分)**

この基金の減は、旧(株)日本熱研跡地の売払 2,061 m²、9,150 千円で、年度末残高は 186,159 千円となっている。

(14) **土地開発基金**

この基金の増 14,195 千円は、土地取得特別会計からの繰入金 5,045 千円、土地売払分 9,150 千円の合計額である。年度末残高は 133,056 千円となっている。

(15) **国民健康保険事業財政調整基金**

この基金の増 449,086 千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金 419,000 千円、本年度積立金 30,000 千円、利子積立 86 千円の合計であり、減の 406,296 千円は診療報酬支払いに充当するため取り崩したものである。年度末残高は 452,181 千円となっている。

(16) **わたり温泉島の海運営基金**

この基金の増 207,107 千円は、前年度決算剰余金のうち運営基金繰入金 400 千円、本年度積立金 206,682 千円、利子積立金 25 千円の合計である。

本年度末残高は 318,572 千円となっている。

(17) **介護保険給付準備基金**

この基金の増 54,035 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 50,000 千円と本年度利子積立金 35 千円の合計であり、減の 52,490 千円は介護給付費に充当するため取崩したものである。本年度末残高は 107,599 千円となっている。

(18) **国民健康保険出産費貸付基金**

この基金の増減は無く、年度末残高は 3,500 千円となっている。

9 む す び

以上が平成 23 年度の一般会計並びに特別会計決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成され、計数等もこれら諸帳簿と正確に符合しており、予算の執行についても有効、適正に執行されているものと認められた。

本年度における決算については、一般会計・特別会計合計額は、前年度に比べて歳入では 196.85%、歳出では 196.81%上回る決算となった。

一般会計の決算収支で見ると、歳入歳出額共に前年度を上回っており、歳入歳出差引額（形式

収支)は前年度を上回っている。翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、前年を上回っており、実質収支額から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額を差引いた純繰越額は前年度を上回っている。実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は、黒字となっている。単年度収支に当年度基金積立金を加え、基金取崩し額を差引いた実質単年度収支額は 1,802,346 千円の黒字となっている。

本年度決算収支の歳入では、前年度に比べて、地方交付税、国庫支出金、県支出金等が増加、町税、地方特例交付金、使用料及び手数料、繰入金、町債等が減少している。東日本大震災復興関連の国庫支出金、県支出金の大幅な伸びにより前年度に比べて 339.32%の増加となっている。

財源の構成比率は、自主財源 9.2%、依存財源 90.8%で、自主財源の占める割合は、前年度に比べて 32.8%減少している。

歳出では、前年度に比べて総務費、民生費、農林水産業費、災害復旧費等が増加、労働費、商工費、教育費等が減少している。東日本大震災復興関連事業費の大幅な伸びにより前年度に比べて 343.77%の増加となっている。翌年度への繰越額のうち繰越明許費繰越額は 486,172 千円となっている。

なお、他会計への繰出金と行政事務組合等への負担金の合計額は前年度に比べて 708,458 千円増加し、歳出総額に占める割合は 6.32%となっている。

普通会計における財政分析主要指数で検証した結果、経常収支比率は 86.6%で前年度に比べて 5.6 ポイント増加し、財政指標より高い数値であり、依然として硬直的な財政状態が続いている。

財政健全化法による連結実質赤字比率は実質収支が黒字のため赤字は発生していない。実質公債費比率は 9.6%で早期健全化基準の 25.0%を下回っている。将来負担比率は 3.7%で前年度に比べて 34.2 ポイント減少している。

積立金現在高比率は 211.2%で前年度より 170.7%増加している。地方債現在高比率は 135.2%で財政指標を下回っている。財政力指数は 0.530%で前年度に比べて 0.032 ポイント減少している。

基金については、震災復興基金、東日本大震災復興交付金基金の創設により前年度に比べて 11,988,769 千円(319.56%)増加し、年度末残高は 15,740,469 千円となっている。

地方債については、一般公共事業債、一般単独事業債等の償還があったが、都道府県貸付金の新規借入と、臨時財政対策債の借入があり、年度末現在高は 9,471,165 千円で、前年度末に比べて 168,888 千円(1.81%)増加している。国民健康保険特別会計の年度末現在高は、144,000 千円で前年度末に比べて 36,000 千円(20.00%)減少している。

公共下水道事業債年度末現在高は 10,405,702 千円で前年度に比べて 453,430 千円(4.18%)減少している。わたり温泉島の海特別会計事業債の年度末現在高は 1,051,300 千円で前年度に比べて 70,000 千円(6.24%)減少している。工業用地等造成事業特別会計事業債は 1,316,900 千円で、前年度と同額となっている。水道事業企業債の年度末現在高は固定負債 1,600 千円、企業債 2,270,309 千円、合計 2,271,909 千円で、前年度に比べて 95,243 千円(4.02%)減少している。

地方債の年度末現在合計額は、24,660,977 千円となり、前年度に比べて 485,784 千円(1.93%)減少している。

不納欠損処理額は町税 39,287 千円、負担金 296 千円、福祉収入 38 千円、国民健康保険税 26,251 千円、下水道受益者負担金 923 千円、下水道使用料 1,560 千円、介護保険料 97 千円、後期高齢者

医療保険料 414 千円で、合計額は 68,868 千円となっており、前年度に比べて 19,067 千円増加している。

収入未済額は、一般会計、特別会計の合計額は 3,286,362 千円で前年度に比べて 2,464,104 千円(299.68%)増加となったが、東日本大震災復興関連交付金の増加によるものである。

一般会計及び 8 特別会計とも事務事業並びに会計処理及び財産管理において、決算処理も適正、正確であると認められた。

東日本大震災に係る復旧・復興関連事業により、義務的経費である人件費は、災害派遣職員及び時間外手当の増加により前年度に比べて 2.2%の増加、扶助費については、災害弔慰金の支給により前年度に比べて 80.5 ポイント増加し、投資的経費においても大幅な増加となっている。震災後の課税免除や減免等により自主財源の確保が困難な状況の中で、今後とも各特別会計への繰出金、事務組合等に対する負担金等多額の経常的な支出が見込まれるため、事務事業及び補助金・負担金等の見直しを図り経費の節減に努め、自主財源の確保に努められたい。

本町は、住民の多様化する行財政需要の変化に対応しながら諸施策を講じてきたが、震災の影響や少子高齢化による人口減少、情報化社会、地球環境保全時代等に向けた生活快適環境の整備、教育福祉施策の充実、産業振興等に係る行財政需要に対応するため、震災復興計画と合わせて、諸政策実現に向けた積極的な取り組みを期待するとともに、経済・社会情勢の変化に対応しながら、引き続き住民の福祉向上と健全にして効率的な行財政の運営に努められるよう望むものである。

また、東日本大震災により甚大な被害を受けた被災地域の復旧、復興には、長い年月と多額の財政負担が伴いますが、一日も早い復興を切望するとともに、今回の大津波の教訓を生かした防災の有り方を検討し、後世に誇れる、安全で安心して住める町づくりの構築に今後とも尽力されたい。